



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社トーエネック 上場取引所 東・名  
 コード番号 1946 URL <https://www.toenec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤田 祐三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 明人 (TEL) 052-219-1916  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	107,608	7.0	4,768	△6.3	4,120	△10.2	△7,133	—
2022年3月期第2四半期	100,526	△2.0	5,087	△22.8	4,589	△26.2	3,026	△26.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △6,691百万円( — %) 2022年3月期第2四半期 4,234百万円(△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△381.66	—
2022年3月期第2四半期	161.91	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	289,595	118,243	40.8	6,323.30
2022年3月期	301,599	126,596	42.0	6,772.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 118,211百万円 2022年3月期 126,570百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	90.00	135.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	95.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	247,000	12.5	14,100	0.2	13,000	△2.9	△1,000	—	△53.50	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	19,329,990株	2022年3月期	19,329,990株
2023年3月期2Q	635,334株	2022年3月期	640,758株
2023年3月期2Q	18,691,035株	2022年3月期2Q	18,689,749株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 2023年3月期第2四半期の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

## (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	96,674	9.3	4,031	5.3	3,801	10.9	△7,167	—
2022年3月期第2四半期	88,446	△5.5	3,829	△29.9	3,426	△32.4	2,321	△31.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△383.48	—
2022年3月期第2四半期	124.22	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	260,807	95,697	36.7	5,118.97
2022年3月期	274,375	104,789	38.2	5,606.94

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 95,697百万円 2022年3月期 104,789百万円

## 2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	12.3	12,400	1.6	11,300	2.2	△2,100	—	△112.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
3. その他	11
受注及び売上の状況(個別業績)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染対策が進み、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、緩やかに持ち直しの動きが続きました。建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きで推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に加え、世界的な金融引締め等が続く中で、原材料価格の高騰や、供給面での制約、急激に円安が進行するなど、景気の下振れリスクが顕在化しており、受注環境に与える影響について引き続き注視していく必要があります。

こうした環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画2022(2020年度～2022年度)の目標達成に向け、①事業拡大と基盤強化、②収益力向上に向けた競争力の強化、③人材の育成強化、④企業風土改革の推進の4つの重点方針を掲げ、グループ一体となって推進しました。

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は屋内線工事や通信工事など一般得意先向けの工事が順調に進捗したことなどにより増収となりましたが、利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益・経常利益は減益となりました。また、再生可能エネルギー事業に係る固定資産の減損損失等(114億9千万円)を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は71億3千3百万円の損失となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,076億8百万円	(前年同期比 7.0%増)
	営業利益	47億6千8百万円	(前年同期比 6.3%減)
	経常利益	41億2千万円	(前年同期比 10.2%減)
	親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△71億3千3百万円	

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、流動資産においては現金預金の増加(53億7千6百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の減少(68億9千2百万円)などにより、固定資産においては有形固定資産の減少(118億7千4百万円)などにより、前連結会計年度末と比較して120億4百万円減少し、2,895億9千5百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては支払手形・工事未払金等の減少(73億3千6百万円)、短期借入金の増加(49億円)などにより、固定負債においてはリース債務の減少(32億8千8百万円)などにより、前連結会計年度末と比較して36億5千万円減少し、1,713億5千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少(88億1千5百万円)などにより、前連結会計年度末と比較して83億5千3百万円減少し、1,182億4千3百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して60億2千5百万円増加し、344億5千万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失(74億6千5百万円)、減価償却費(48億9千6百万円)、減損損失(100億4百万円)、リース解約損失引当金の増加(14億8千5百万円)、売上債権の減少(70億3千7百万円)、仕入債務の減少(65億1千4百万円)、法人税等の支払(16億8千3百万円)などにより、94億5千2百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は33億7千2百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(16億3千4百万円)などにより、14億5千2百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は6億1千2百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(49億円)、リース債務の返済による支出(37億3千3百万円)、配当金の支払(16億7千8百万円)などにより、21億4千1百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は115億2千4百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、第2四半期に特別損失を計上したことを反映し、2022年7月27日に公表した予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,015	34,391
預け金	1,500	1,500
受取手形・完成工事未収入金等	69,521	62,628
未成工事支出金	6,577	7,400
材料貯蔵品	3,177	3,314
商品	111	94
その他	3,458	6,687
貸倒引当金	△90	△1,652
流動資産合計	113,270	114,365
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	58,341	58,179
機械、運搬具及び工具器具備品	113,655	114,585
土地	31,633	31,807
建設仮勘定	9,634	334
減価償却累計額	△67,373	△70,889
有形固定資産合計	145,891	134,017
無形固定資産		
のれん	1,253	1,096
その他	2,793	3,078
無形固定資産合計	4,047	4,175
投資その他の資産		
投資有価証券	28,877	28,371
繰延税金資産	4,868	5,613
その他	6,511	3,346
貸倒引当金	△1,869	△293
投資その他の資産合計	38,389	37,037
固定資産合計	188,328	175,229
資産合計	301,599	289,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,531	32,195
短期借入金	4,182	9,082
未払費用	7,351	7,345
未払法人税等	1,852	650
未成工事受入金	2,533	3,525
工事損失引当金	247	508
リース解約損失引当金	—	1,485
その他	9,006	9,954
流動負債合計	64,704	64,747
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	23,463	22,922
リース債務	55,463	52,174
退職給付に係る負債	18,662	17,917
資産除去債務	3,801	4,679
その他	506	512
固定負債合計	110,298	106,605
負債合計	175,002	171,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,840	6,848
利益剰余金	105,381	96,566
自己株式	△1,548	△1,535
株主資本合計	118,354	109,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,689	7,423
為替換算調整勘定	206	770
退職給付に係る調整累計額	320	458
その他の包括利益累計額合計	8,216	8,652
非支配株主持分	26	31
純資産合計	126,596	118,243
負債純資産合計	301,599	289,595



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	100,526	107,608
売上原価	85,073	91,860
売上総利益	15,453	15,748
販売費及び一般管理費	10,365	10,979
営業利益	5,087	4,768
営業外収益		
受取利息	72	9
受取配当金	191	258
受取地代家賃	86	96
持分法による投資利益	200	—
その他	57	123
営業外収益合計	608	488
営業外費用		
支払利息	1,059	1,085
シンジケートローン手数料	20	—
持分法による投資損失	—	40
その他	26	10
営業外費用合計	1,106	1,136
経常利益	4,589	4,120
特別利益		
固定資産売却益	9	12
貸倒引当金戻入額	1	0
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	10	23
特別損失		
固定資産除売却損	32	119
減損損失	—	10,004
投資有価証券評価損	5	0
リース解約損失引当金繰入額	—	1,485
特別損失合計	37	11,609
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4,562	△7,465
法人税等	1,532	△334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,030	△7,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,026	△7,133

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,030	△7,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835	△265
為替換算調整勘定	149	313
退職給付に係る調整額	223	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	248
その他の包括利益合計	1,203	440
四半期包括利益	4,234	△6,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,228	△6,697
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4,562	△7,465
減価償却費	4,425	4,896
減損損失	—	10,004
のれん償却額	156	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△15
リース解約損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,485
その他の引当金の増減額(△は減少)	13	261
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△551	△542
受取利息及び受取配当金	△263	△268
支払利息	1,059	1,085
為替差損益(△は益)	△16	△70
投資有価証券評価損益(△は益)	5	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△11
持分法による投資損益(△は益)	△200	40
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	22	107
売上債権の増減額(△は増加)	7,237	7,037
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,513	△801
棚卸資産の増減額(△は増加)	△61	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,718	△6,514
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,832	907
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,003	978
その他	110	△17
小計	6,089	11,135
法人税等の支払額	△2,716	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,372	9,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△152
定期預金の払戻による収入	—	10
預け金の純増減額(△は増加)	—	500
投資有価証券の取得による支出	△11	△13
投資有価証券の売却による収入	—	11
関係会社株式の取得による支出	—	△176
貸付金の回収による収入	8	8
有形固定資産の取得による支出	△2,938	△1,634
有形固定資産の売却による収入	54	47
権利金等の払戻による収入	2,500	—
利息及び配当金の受取額	499	663
その他	△715	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△1,452

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,900	4,900
長期借入れによる収入	1,979	—
長期借入金の返済による支出	△541	△541
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△3,430	△3,733
セール・アンド・リースバックによる収入	14	—
利息の支払額	△1,058	△1,085
配当金の支払額	△1,586	△1,678
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,524	△2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,682	6,025
現金及び現金同等物の期首残高	46,857	28,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,175	34,450

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法による。

## 3. その他

受注及び売上の状況(個別業績)

(1)得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		2022年3月期 第2四半期実績		2023年3月期 第2四半期実績		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	中部電力グループ※	37,429	(39.7)	36,849	(32.1)	△580	△1.6
	一般得意先	56,782	(60.3)	77,901	(67.9)	21,118	37.2
	合計	94,212	(100.0)	114,750	(100.0)	20,538	21.8
売上高	中部電力グループ※	37,707	(42.6)	36,604	(37.9)	△1,103	△2.9
	一般得意先	50,738	(57.4)	60,069	(62.1)	9,330	18.4
	合計	88,446	(100.0)	96,674	(100.0)	8,227	9.3

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※中部電力グループ：中部電力㈱、中部電力パワーグリッド㈱、中部電力ミライズ㈱

(2)部門別受注高・売上高(累計)、期末手持工事高

部門別		2022年3月期 第2四半期実績		2023年3月期 第2四半期実績		比較増減	増減率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	40,679	(43.2)	35,569	(31.0)	△5,109	△12.6
		地中線工事	5,782	(6.1)	3,166	(2.8)	△2,616	△45.2
		屋内線工事	28,274	(30.0)	54,328	(47.3)	26,054	92.1
		空調管工事	9,471	(10.1)	11,019	(9.6)	1,547	16.3
		通信工事	10,004	(10.6)	10,666	(9.3)	661	6.6
		計	94,212	(100.0)	114,750	(100.0)	20,538	21.8
売上高	設備工事	配電線工事	35,703	(40.4)	36,618	(37.9)	914	2.6
		地中線工事	3,741	(4.2)	4,162	(4.3)	420	11.2
		屋内線工事	23,420	(26.5)	28,909	(29.9)	5,489	23.4
		空調管工事	8,588	(9.7)	7,387	(7.6)	△1,201	△14.0
		通信工事	8,621	(9.7)	9,920	(10.3)	1,298	15.1
		計	80,076	(90.5)	86,998	(90.0)	6,922	8.6
	エネルギー事業	6,369	(7.2)	7,709	(8.0)	1,340	21.0	
	商品販売	2,000	(2.3)	1,965	(2.0)	△34	△1.7	
合計	88,446	(100.0)	96,674	(100.0)	8,227	9.3		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	6,841	(6.8)	4,709	(3.9)	△2,132	△31.2
		地中線工事	8,022	(8.0)	4,845	(4.0)	△3,177	△39.6
		屋内線工事	53,633	(53.2)	76,888	(63.7)	23,254	43.4
		空調管工事	16,758	(16.6)	20,295	(16.8)	3,536	21.1
		通信工事	15,507	(15.4)	13,975	(11.6)	△1,532	△9.9
		計	100,764	(100.0)	120,713	(100.0)	19,948	19.8

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## (3) 通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力グループ※	74,556 (39.6)	70,900 (35.4)	△3,656	△4.9
	一般得意先	113,930 (60.4)	129,100 (64.6)	15,169	13.3
	合計	188,487 (100.0)	200,000 (100.0)	11,512	6.1
売上高	中部電力グループ※	75,875 (38.4)	72,800 (32.8)	△3,075	△4.1
	一般得意先	121,873 (61.6)	149,200 (67.2)	27,326	22.4
	合計	197,749 (100.0)	222,000 (100.0)	24,250	12.3

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※中部電力グループ：中部電力㈱、中部電力パワーグリッド㈱、中部電力ミライズ㈱

## (4) 通期の部門別売上高予想

部門別		2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
売上高	設備工事	配電線工事	71,713 (36.3)	71,100 (32.0)	△613	△0.9
		地中線工事	9,677 (4.9)	9,500 (4.3)	△177	△1.8
		屋内線工事	61,409 (31.0)	80,700 (36.4)	19,290	31.4
		空調管工事	19,461 (9.8)	21,600 (9.7)	2,138	11.0
		通信工事	19,891 (10.1)	22,000 (9.9)	2,108	10.6
		計	182,154 (92.1)	204,900 (92.3)	22,745	12.5
	エネルギー事業	11,582 (5.9)	13,100 (5.9)	1,517	13.1	
	商品販売	4,013 (2.0)	4,000 (1.8)	△13	△0.3	
合計	197,749 (100.0)	222,000 (100.0)	24,250	12.3		

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。